

別記 2 別紙様式第 1 号（第 8 の 1 関係）

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

いばらきオーガニックステップアップ事業のうち
地域における有機農業産地づくり支援事業 事業実施計画書

いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記 2 第 8 の
1 の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注）添付資料（事業実施計画書）を作成すること。なお、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用する場合は添付資料 1（補正要綱別紙様式第 2 号）を、みどりの食料システム戦略推進交付金を活用する場合は添付資料 2（当初要綱別紙様式第 2 号）を作成し、本書に添付すること。

別紙様式第 2 号 (別記 2 関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(有機農業拠点創出・拡大加速化事業) 事業実施計画書番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日
付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の第 2 項の規定に基づ
き、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添 1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添 2	
3	飛躍的な拡大産地の創出	別添 3	
4	有機農業の拡大加速化の推進	別添 4	

- (注 1) 事業実施計画を添付すること。
- (注 2) 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- (注 3) 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。
- (注 4) 別紙様式第 13 号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

(別紙様式第2号別添1)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（有機農業実施計画の策定）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要(団体概要) ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。） ※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
有機農業推進のための試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
消費地との連携に向けた試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、連携する自治体等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果） 目標年度：令和 年度 成果目標：有機農業実施計画の策定	
5 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組について具体的に記載すること。 ※ 事業開始年度の翌年度に特定区域の設定等を行う意向の有無を明記すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項 ※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。 （例）① : ○ポイント ②－1 : ○ポイント （中略） ⑦－2 : ○ポイント	

(別紙様式第2号別添2)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業
(有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践)
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要(団体概要) ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した又は策定予定の市町村名を記載すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。） ※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査等	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
消費地との連携の取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、連携する自治体等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 目標年度：令和 年度 成果目標： ※ 有機農業実施計画終期の目標値及び有機農業実施計画策定以前の現状値を記載すること。	
5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。	
6 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。	
7 行政施策との関連性について	

8 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②－1 : ○ポイント

(中略)

⑦－3 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添3)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（飛躍的な拡大産地の創出）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要(団体概要) ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
新たな有機農業 実施計画の策定	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
新たな有機農業 実施計画の実現 に向けた取組の 実践	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向け た調査等	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 【基準】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合 (%)） 【目標】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合 (%)） ※ 【基準】には別記2の第1の1（1）で策定した有機農業実施計画における計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載し、【目標】には別記1の第1の1（3）で策定する新たな有機農業実施計画において掲げる予定の計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載すること。	

5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。
6 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。
7 行政施策との関連性について
8 その他事業の推進に必要な事項 ※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。 （例）① : ○ポイント ②－1 : ○ポイント （中略） ⑦－2 : ○ポイント

別紙様式第 2 号 (別記 2 関係)

みどりの食料システム戦略推進交付金
(有機農業拠点創出・拡大加速化事業) 事業実施計画書

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添 1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添 2	
3	飛躍的な拡大産地の創出	別添 3	
4	有機農業の拡大加速化の推進	別添 4	

- (注 1) 事業実施計画を添付すること。
- (注 2) 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- (注 3) 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。
- (注 4) 別紙様式第 11 号 (環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート) とともに提出すること。

(別紙様式第2号別添1)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（有機農業実施計画の策定）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要(団体概要) ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。） ※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
有機農業推進のための試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
消費地との連携に向けた試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、連携する自治体等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果） 目標年度：令和 年度 成果目標：有機農業実施計画の策定	
5 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組について具体的に記載すること。 ※ 事業開始年度の翌年度に特定区域の設定等を行う意向の有無を明記すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項 ※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。 （例）① : ○ポイント ②－1 : ○ポイント （中略） ⑦－2 : ○ポイント	

（別紙様式第2号別添2）

有機農業拠点創出・拡大加速化事業
(有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践)
事業実施計画

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要(団体概要) ※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名(ふりがな) 所属(部署名等) 役職 所在地 電話番号 メールアドレス	
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した又は策定予定の市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。） ※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査等	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
消費地との連携の取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、連携する自治体等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 目標年度：令和 年度 成果目標： ※ 有機農業実施計画終期の目標値及び有機農業実施計画策定以前の現状値を記載すること	
5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。	
6 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。	
7 行政施策との関連性について	

8 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②－1 : ○ポイント

(中略)

⑦－3 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添3)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（飛躍的な拡大産地の創出）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要(団体概要) ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域 茨城県〇〇市町村(〇〇地区) ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。		
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
新たな有機農業 実施計画の策定	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
新たな有機農業 実施計画の実現 に向けた取組の 実践	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向け た調査等	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 【基準】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%）） 【目標】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%）） ※ 【基準】には本要綱別記2の第1の1（1）で策定した有機農業実施計画における計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載し、 【目標】には本要綱別記2の第1の1（3）で策定する新たな有機農業実施計画において掲げる予定の計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載すること。	

5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。
6 特定区域の設定等に向けた取組について ※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。
7 行政施策との関連性について
8 その他事業の推進に必要な事項 ※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。 （例）① : ○ポイント ②－1 : ○ポイント （中略） ⑦－2 : ○ポイント

別記2別紙様式第2号（第8の4関係）

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

いばらきオーガニックステップアップ事業のうち
地域における有機農業産地づくり支援事業に関する交付決定前着手届
〔 ○○年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（有機農業拠点創出・拡大加速化事業） 又は ○○年度みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業拠点創出・拡大加速化事業）に関する交付決定前着手届 〕

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

（注1）表題の括弧書き部分については、該当する交付金の名称を記載してください。

（注2）「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

別記２別紙様式第３号（第９の２関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔事業実施主体名及び代表者氏名〕 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）〇〇には「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、農林水産省本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記2別紙様式第4号 (第13の4関係)

〇〇年度
農林水産省所管

〇〇年度 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 又は みどりの食料システム戦略推進交付金調書
(いばらきオーガニックステップアップ事業補助金のうち地域における有機農業産地づくり支援事業)

国			地方公共団体名											備考
			歳入			歳出								
交付金 事業名	交付決 定の額	交付率	科目	予算 現額	収入 済額	科目	予算 現額	うち国庫 交付金相当額	支出 済額	うち国庫 交付金相当額	翌年度 繰越額	うち国庫 交付金相当額		
	円			円	円		円	円	円	円	円	円		

記載要領

- 1 交付金事業名欄には、交付金事業の名称のほか、当該交付金事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 2 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、交付金事業名欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 3 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 4 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 5 交付金事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付金事業に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（ ）すること。